

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 営業本部(東京)  
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日
売上高 (百万円)	12,754	8,692	45,785
経常損失( ) (百万円)	260	3	1,007
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	588	34	1,050
純資産額 (百万円)	18,402	16,998	17,641
総資産額 (百万円)	28,466	26,363	27,915
1株当たり純資産額 (円)	1,306.50	1,235.23	1,281.23
1株当たり四半期純利益又は四 半期(当期)純損失( ) (円)	42.23	2.56	76.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.0	63.9	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	372	1,166	3,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140	40	258
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	180	56	339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,813	6,927	8,285
従業員数 (名)	610	609	618

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期及び第34期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数であります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	609(106)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	569(106)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
増設メモリボード	906	25.9
ストレージ	2,366	39.4
液晶	2,164	16.1
周辺機器	1,234	39.9
特注製品	164	76.2
その他	18	70.6
合計	6,854	34.8

(注) 1 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も一部行っております。当第1四半期連結会計期間における特注製品の受注状況は、次のとおりであります。

項目	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
特注製品	108	87.4	54	19.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
増設メモリボード	1,369	30.5
ストレージ	3,264	25.7
液晶	2,012	38.1
周辺機器	1,759	13.6
特注製品	88	89.3
その他	197	28.4
合計	8,692	31.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム(株)	2,871	22.5	2,406	27.7
(株)ヤマダ電機	1,317	10.3	1,333	15.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度の深刻な景気後退から一部持ち直しの動きが見られるものの、消費や雇用環境の低迷が続く、先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻くパソコンおよび周辺機器市場におきましても、依然として法人個人ともに需要回復の動きは鈍く、低価格化が続く厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当企業グループは収益構造の転換を急務と捕らえ、今後成長が期待されるデジタル家電周辺事業を始めとする新事業開発の加速と既存事業の効率化に懸命に取り組みました。

売上高については、厳しい市場環境の下、前年同四半期との比較において、一部堅調を保つストレージ部門を除く製品全般に台数需要が減少していることに加え、前年同四半期以降に製品価格が急落している影響から、前年同四半期実績を大幅に下回る結果となりました。

利益面では、売上高の減少にともなう影響に対し、原価低減や経費削減の徹底による補完が進むとともに、前年同四半期における減益要因となった原材料市況の急変が生じていないことから、営業利益以下の全ての項目で前年同四半期を上回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は、86億92百万円（前年同四半期比31.8%減）、営業利益は74百万円（前年同四半期は3億42百万円の営業損失）となりました。経常利益および純利益につきましては、営業外費用に為替差損94百万円、特別利益にリサイクル費用引当金の戻入益85百万円を計上いたしました影響から、3百万円の経常損失（前年同四半期は2億60百万円の経常損失）、四半期純利益は34百万円（前年同四半期は5億88百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

##### [増設メモリボード部門]

メモリボードは、前年同四半期との比較において、販売価格が低下していることに加え、増設需要の減少による影響から販売台数も伸び悩み、売上高は前年同四半期を大幅に下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品においても同様に推移した結果、増設メモリボード部門の売上高は13億69百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

##### [ストレージ部門]

外付け型大容量ハードディスクを中心に安定した需要に支えられ、販売台数は堅調に推移しましたが、前年度後半からの販売価格の低下により売上高は前年同四半期を下回りました。この結果、ストレージ部門の売上高は32億64百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

##### [液晶部門]

教育市場用製品や、新OS「Windows7」より搭載される新機能への対応等、先進ラインナップの拡充に積極的に努めましたが、法人個人ともに低調な増設需要の下、販売台数の減少と販売価格の低下が響き、売上高は20億12百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

##### [周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年のアナログ放送停波に先駆け、徐々に上向き需要に歩調を合せ、売上高は前年同四半期を上回りました。また、アナログテレビ用地上デジタルチューナーにおいて、総務省の「平成21年度地上デジタル放送受信機器購入の支援事業」における製品納入事業者に採択される等、次期に繋がる機会を獲得しました。またネットワーク製品については、次世代通信規格WiMAXを始めモバイル関連製品の拡充を積極的に進めましたが、法人需要の冷え込みによるNAS製品の販売台数の減少と販売価格の低下が響き、売上高は前年同四半期を下回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は17億59百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

[特注部門]

前年同四半期にあった大口案件が一巡している影響に加え、当第1四半期連結会計期間におけるOEM案件の獲得が低調に推移した結果、売上高は88百万円（前年同四半期比89.3%減）となりました。

[その他]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売は、概ね計画に沿うものの、市況を反映し低調に推移した結果、その他部門の売上高は1億97百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて15億51百万円減少し、263億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億58百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が2億87百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億8百万円減少し、93億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億42百万円減少し、169億98百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損失の増加及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「現金」という)は、前連結会計年度末に比べて13億58百万円減少し、69億27百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11億66百万円(前年同四半期は3億72百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少3億16百万円による資金増加と、仕入債務の減少15億34百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円(前年同四半期は1億40百万円の使用)となりました。これは主に、有形無形固定資産の取得42百万円による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56百万円(前年同四半期は1億80百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払53百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億61百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の状況に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	14,839,349	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	14,839,349		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		14,839		3,588		1,000

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,617,800	136,178	
単元未満株式	普通株式 13,449		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		136,178	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・オー・ データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,208,100		1,208,100	8.14
計		1,208,100		1,208,100	8.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月
最高(円)	438	500	632
最低(円)	403	420	450

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,927	8,285
受取手形及び売掛金	6,225	6,513
商品及び製品	4,360	4,666
原材料及び貯蔵品	1,469	1,256
その他	1,254	943
貸倒引当金	118	122
流動資産合計	20,117	21,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,298	1,323
有形固定資産合計	4,179	4,204
無形固定資産		
投資その他の資産	221	250
固定資産合計	6,245	6,372
資産合計	26,363	27,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,994	7,513
未払法人税等	100	108
ポイント引当金	92	90
賞与引当金	35	-
その他	2,237	1,609
流動負債合計	8,459	9,322
固定負債		
退職給付引当金	217	199
役員退職慰労引当金	129	129
リサイクル費用引当金	387	466
製品保証引当金	142	128
その他	27	27
固定負債合計	904	951
負債合計	9,364	10,273

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,308
利益剰余金	11,066	11,099
自己株式	930	930
株主資本合計	18,032	18,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	51
繰延ヘッジ損益	814	267
為替換算調整勘定	336	281
評価・換算差額等合計	1,195	601
少数株主持分	161	177
純資産合計	16,998	17,641
負債純資産合計	26,363	27,915

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,754	8,692
売上原価	11,366	7,195
売上総利益	1,387	1,496
販売費及び一般管理費	1,730	1,422
営業利益又は営業損失( )	342	74
営業外収益		
受取利息	7	2
仕入割引	32	15
持分法による投資利益	10	2
為替差益	34	-
その他	24	14
営業外収益合計	109	35
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	94
売上割引	26	16
その他	1	1
営業外費用合計	27	113
経常損失( )	260	3
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3
リサイクル費用引当金戻入額	-	85
特別利益合計	-	89
特別損失		
固定資産除却損	0	0
過年度製品保証引当金繰入額	133	-
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	134	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	394	79
法人税、住民税及び事業税	51	43
法人税等調整額	132	2
法人税等合計	183	45
少数株主利益又は少数株主損失( )	10	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	588	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	394	79
減価償却費	118	93
受取利息及び受取配当金	8	2
支払利息	0	0
売上債権の増減額( は増加)	1,248	316
たな卸資産の増減額( は増加)	1,688	92
仕入債務の増減額( は減少)	2,521	1,534
その他	217	164
小計	86	1,118
利息及び配当金の受取額	8	1
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	293	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	1,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	81	42
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	58	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	160	53
少数株主への配当金の支払額	19	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	180	56
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	95
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	791	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	5,605	8,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,813	6,927



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
<p>リサイクル費用引当金</p> <p>支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の計数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、当第1四半期連結会計期間より計数の見直しを行っております。これにより、営業利益は2百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は88百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,933百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,884百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料手当・賞与 437百万円	給料手当・賞与 396百万円
荷造運賃 229	荷造運賃 159
研究開発費 207	研究開発費 261

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,813百万円	現金及び預金 6,927百万円
現金及び現金同等物 4,813百万円	現金及び現金同等物 6,927百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,208,326

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,675	77	1	12,754		12,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	4,329	4	4,336	(4,336)	
計	12,677	4,407	6	17,091	(4,336)	12,754
営業利益又は営業損失( )	349	49	0	300	(41)	342

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾及び中国

その他・・・・・・・・米国

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,679	12		8,692		8,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	3,093		3,104	(3,104)	
計	8,689	3,106		11,796	(3,104)	8,692
営業利益	51	32	0	84	(10)	74

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾及び中国

その他・・・・・・・・米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,235円23銭	1株当たり純資産額	1,281円23銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失 42円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1株当たり四半期純利益 2円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	588	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	588	34
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,938	13,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。